

博士論文（要約）

韓国の大学における外国人留学生受入
—量的拡大と質向上の両立に向けて—

塚田 亜弥子

論文の要約

本研究は、韓国の大学における留学生受入の量的拡大と質向上の両立に向けた、誘致・選考・教育・支援体制構築の取り組みを明らかにすることを目的とする。知識基盤社会化の中で、韓国を含む世界各国が高度人材獲得のため、留学生誘致拡大を進めている。しかし、急激な量的拡大は、留学生生活不適応、中途退学、不法滞在等を引き起こし、留学生受入拡大に伴う大きな課題となっている。韓国では、留学収支赤字、大学国際化、18歳人口減少による大学の定員割れへの対処といった観点からも、留学生受入に係る問題を解決して、量と質の両立を目指していくことが求められ、量的拡大政策と質向上の取組が続けられている。

本稿では、韓国の大学が、留学生受入の量を確保しながら質の維持・向上を実現するために、留学生をいかに誘致し、また、教育プログラムと支援体制の整備を図っているかを明らかにする。より具体的には、(1)量的拡大と質の確保を巡ってどのような政策が展開されてきたのか、(2)どのような大学が留学生受入の質を保ちつつ留学生数を増やすことができているのか、(3)それらの大学では、どのように留学生の誘致、選考、教育、支援を行っているのか、の3つの研究課題を設定した。

序章では、韓国の大学における留学生受入の研究動向を整理した。

第1章「韓国における留学生政策」では、政策の変遷と関連予算について分析した結果、次のことを明らかにした。(1)留学収支赤字増大をきっかけに、2004年以降、留学生受入の誘致拡大政策が本格化した。(2)誘致中心の急激な留学生受入拡大の過程で、支援体制の未整備により質の問題が生じたが、その改善の取組は、あくまで量的拡大の継続を前提としたものだった。(3)その後、政策的に実施された留学生受入の質保証制度の導入は、大学の留学生受入に大きな影響を及ぼした。特に多くの地方大学で留学生数が減少した。(4)インセンティブと制裁の組合せによる留学生受入の質保証制度の仕組みは、指標の一律的適用やインセンティブの実効性等が大学の現状にそぐわなかったため、批判と見直しが続いている。(5)国の留学生予算の多くが少数の国費留学生対象の奨学金事業に充当され、かつ各大学の留学生誘致の手段として学費減免が行われた。大学の留学生受入体制整備に関する予算的裏付けは十分ではなかった。

第2章「韓国における留学生受入の拡大・縮小」では、留学生数の経年変化と現状(2017年時点)を分析し、次のことを明らかにした。(1)第一次急増期(2004～2011年)に、中国からの人文系学部私費留学生が急増した。その後の停滞期(2012～2014年)に地方大学を中心

に受入数が減少し、第二次急増期（2015年～）には、ベトナム人、語学研修留学生が増加し、首都圏への集中が進んだ。（2）多くの大学では、2009～2011年に留学生数が急増後、2012～2014年には減少に転じ、2015～2017年に再び増加に転じた。（3）留学生受入の現状をみると、8割の大学で留学生数は300人未満、留学生比率は5%未満だが、受入が集中する上位10校では1,000人を超えている。

第3章「韓国における留学生受入の質」では、留学生受入の質に関するデータの経年変化を分析した。その結果、次のことを明らかにした。（1）一定水準の語学力（韓国語・英語）を有する留学生の比率（以下、一定語学力留学生比率）は、小規模大学を除いて高まる傾向にある。中途退学率は、私立や首都圏の大学が他より高い。寮収容率は、小規模大学を除き、経年で一定比率を保っている。中国人留学生比率は下がりつつあるが、大規模大学では小規模大学より高い傾向がある。不法滞在率は、質保証制度の導入以降、学位課程留学生では改善したが、語学研修留学生では近年悪化している。（2）質向上を示す経年データは、小規模大学で変化が小さく、国立、大規模、非首都圏の大学で大きかった。質関連データを大学レベルでみた場合、所在地や設立主体に比べ、大学の規模による違いがより明確に表れており、小規模大学では一定語学力留学生比率、寮収容率が低かった。

第4章「韓国における留学生受入の量と質の変化」では、留学生受入に係る量と質に関するデータの経年変化を分析した。第2～4章の分析結果から、留学生受入の量と質に係る大学の類型を、（1）量重視型、（2）量優先・質低迷型、（3）量・質両立型、（4）質優先型、（5）量・質低迷型の5つに分類できることを示した。

第5章「留学生受入の質向上と大学の誘致・選考・教育・支援」では、大学レベルでの留学生誘致・選考・教育・支援の現状を分析した。留学生の誘致・選考について、国レベルでは、留学生受入の在り方を「標準業務処理要領」という形で基準を大学に示した上で、奨学金制度、韓国留学公式ホームページ運営、韓国語試験実施、外国学歴・資格評価支援といった基盤的事業を行っていた。大学レベルでは、海外リクルーティングのノウハウ不足や予算上の問題から、留学斡旋会社の利用や協定校経由で誘致を行い、体育や芸術等の一部の専攻を除き、書類のみで選考を行う場合が少なくない。留学生教育に関しては、まず、韓国語教育は、大学付設語学堂で行われる教育の他、学部・学科が主体となって行われる教育があり、後者については初年次教育と組み合わせた集中プログラムを導入する大学が出てきている。学士課程教育は、韓国人学生と留学生の両者を対象とした韓国語、英語、韓国語・英語選択の課程の他に、留学生等を主対象とする課程や、受講対象を留学生に限定した科目を設定するケースが見られる。支援

については、入学時のオリエンテーション実施や留学生のための相談センター設置のほか、韓国語能力不足を補うための講座や、専門科目の補習、チューター制度といった取組が行われている。

なお、留学生受入が活発な大学においては、より多様な誘致、選抜、教育、支援が見られる。例えば、海外での留学生入試や、韓国語集中教育と大学修学基礎能力養成科目を組合せた集中的な初年次教育、留学後の国内外での就職支援といった事例である。

第6章「事例研究」では、第4章で確認した留学生受入の量的変遷と質向上に関する定量的データの分析結果から導出した大学の留学生受入類型を元に、事例を通じて上記諸点に関する優れた実践が見られる大学を取り上げた。事例大学に関し、個々の留学生受入の量的変遷と質向上の状況を確認した上で、留学生誘致と選考、留学生教育、留学生支援に関する定性的データを通じて実態を確認した。事例大学に関する分析を含め総合的に考察した結果、大学の留学生受入の量と質の両立に向けた取組に違いをもたらす主たる要因は、大学の留学生受入の動機やポリシーである。これが前提となった上で、大学の所在地、設立主体、規模、海外リクルート力、選抜性、組織、予算といった要因により、大学の留学生募集力が影響を受ける。例えば、所在地では、ソウル所在に優位性があり、地方は不利な立場にある。設立主体については、国公立よりも私立の大学において、財源としての授業料確保の圧力が高く、留学生誘致に拍車がかかりやすい。規模の大きさは、大規模大学ほど海外リクルートの経路となる協定校が多く、優位にある。海外リクルート力は、独自のルートや海外事務所の拠点といったリソースを有する場合、誘致を有利に展開することが可能である。選抜性については、高いほど大学ランキングを通じて、韓国の大学に詳しくない外国人学生の選択肢に入る可能性が高まる。組織の整備は留学生募集活動全体を支えている。予算の多寡は誘致方法の選択の幅を広げることが可能とする。留学生の応募が見込める募集力の高い大学か、見込みにくい募集力の低い大学であるかによって、どのレベルの語学力・学力をもつ留学生をどの程度受け入れるかが定まり、それに合わせてどのような誘致と選考を実施するかが方向づけられる。誘致と選考の結果、受入れることとなった留学生のレベルと人数によって、どのような教育、支援が必要となるかが異なってくる。教育と支援体制の整備については、予算や人員といったリソースの多寡によっても影響を受ける。受入れた留学生のレベルと人数に応じた教育と支援を提供できるか否かによって、大学が留学生受入れの量と質の両立を実現できるかどうか、かかっている。

以上の分析結果から、示唆される点は次の通りである。第1に、留学生受入の質向上策について、質保証制度を採用することは重要な方策だが、予算の裏付けに留意し、指標の形骸化や

大学の多様性を顧みない一律的な適用の問題に留意する必要がある。第 2 に、誘致と選考方法について、海外リクルートに関して他国の事例を参考とし、留学斡旋会社を利用する場合は十分注意が必要である。第 3 に、入学時の語学レベルの条件と受入プログラムの組み合わせについて、語学レベルを下げることで誘致対象を広げることが可能であるが、その場合は入学後の語学教育の充実が必須である。第 4 に、留学生支援体制の整備と予算の関係について、組織的な支援体制を整備する予算の確保が、留学生受入の質向上に直結していることから、限られた予算を有効活用する試みを取り入れる必要がある。

韓国の大学の留学生受入における量的拡大と質向上の両立に向けた取組から、大学が自校の留学生受入方針を明確にし、受入れようとする留学生のレベルと人数に応じた教育及び支援体制が整うよう、主体的に意思決定と予算措置が行える仕組みの確立が肝要であることが示唆される。